

平成30年

第1回市議会定例会 議案第24号

平成29年度函館市公共下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成29年度函館市公共下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成29年度函館市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）

第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	7,986,000千円	1,127千円	7,987,127千円
第1項 営業収益	5,850,169千円	1,127千円	5,851,296千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	6,968,906千円	△ 22,865千円	6,946,041千円
第1項 営業費用	5,833,977千円	△ 22,785千円	5,811,192千円
第2項 営業外費用	1,126,929千円	△ 80千円	1,126,849千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「2,520,679千円」を「2,515,539千円」に、「86,861千円」を「86,920千円」に、「1,520,314千円」を「1,489,935千円」に、「913,504千円」を「938,684千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	3,505,922千円	△ 1,522千円	3,504,400千円
第4項 他会計負担金	560,977千円	△ 1,522千円	559,455千円
	支	出	
第1款 資本的支出	6,026,601千円	△ 6,662千円	6,019,939千円
第1項 建設改良費	1,844,514千円	△ 6,662千円	1,837,852千円

第4条 予算第5条中「3,639,772千円」を「3,446,200千円」に改める。

第5条 予算第9条中「473,922千円」を「444,475千円」に改める。

第6条 予算第10条を次のとおり改める。

第10条 繰越利益剰余金のうち938,684千円は、次のとおり処分するものと定

める。

(1) 資 本 金

938,684千円

平成30年2月22日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

平成29年度函館市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1	下水道事業収益		7,986,000 ^{千円}	1,127 ^{千円}	7,987,127 ^{千円}	
	1	営業収益	5,850,169	1,127	5,851,296	
		2	他会計負担金	1,152,194	1,153,321	一般会計負担金「1,152,194千円」を「1,153,321千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1	下水道事業費用		6,968,906 ^{千円}	△ 22,865 ^{千円}	6,946,041 ^{千円}	
	1	営業費用	5,833,977	△ 22,785	5,811,192	
		1	管 渠 費	△ 186	331,932	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2	ポンプ場費	381	180,617	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3	処理場費	957	671,627	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4	水質指導費	522	30,053	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5	普及促進費	△ 1,258	49,772	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6	業務費	973	241,322	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		7	総 係 費	△ 24,174	224,088	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費, 法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正
	2	営業外費用	1,126,929	△ 80	1,126,849	
		2	消費税及び地方消費税	△ 80	142,424	納付税額を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			3,505,922 ^{千円}	△ 1,522 ^{千円}	3,504,400 ^{千円}	
	4 他 会 計 負 担 金		560,977	△ 1,522	559,455	
		1 他 会 計 負 担 金	560,977	△ 1,522	559,455	一般会計負担金「560,977千円」を「559,455千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			6,026,601 ^{千円}	△ 6,662 ^{千円}	6,019,939 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		1,844,514	△ 6,662	1,837,852	
		1 管 渠 事 業 費	971,216	△ 1,888	969,328	下水管渠事業費「884,296千円」を「882,408千円」に改める。
		2 ポンプ場事業費	19,193	△ 1,475	17,718	ポンプ場事業費「19,193千円」を「17,718千円」に改める。
		3 処 理 場 事 業 費	683,045	△ 3,299	679,746	汚水処理施設事業費「275,711千円」を「272,412千円」に改める。

平成29年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	954,166
減価償却費	3,551,630
固定資産除却費	51,125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,521
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,073
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,122
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	279
長期前受金戻入額	△ 2,125,659
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	982,854
その他特別利益	△ 1
小計	3,432,010
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 982,854
その他特別利益	1
未払消費税等の増減額	52,270
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,501,527

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,850,159
無形固定資産の取得による支出	△ 124,449
長期貸付金の貸付による支出	△ 13,420
短期貸付金の返還による収入	13,295
国庫補助金等による収入	387,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	559,455
その他収入	61,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 966,228

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,619,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,168,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,549,367

資金増加額 (又は減少額)	△ 14,068
資金期首残高	2,437,411
資金期末残高	2,423,343

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	43		173,706	122,483	296,189	58,100	354,289
	資本勘定支弁職員	13		45,715	29,022	74,737	15,449	90,186
	合 計	56		219,421	151,505	370,926	73,549	444,475
補 正 前	損益勘定支弁職員	43		174,250	145,134	319,384	57,690	377,074
	資本勘定支弁職員	13		49,940	30,396	80,336	16,512	96,848
	合 計	56		224,190	175,530	399,720	74,202	473,922
比 較	損益勘定支弁職員			△ 544	△ 22,651	△ 23,195	410	△ 22,785
	資本勘定支弁職員			△ 4,225	△ 1,374	△ 5,599	△ 1,063	△ 6,662
	合 計			△ 4,769	△ 24,025	△ 28,794	△ 653	△ 29,447

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	住 居	通 勤	寒 冷 地	時 間 外	期 末	勤 勉	児 童	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)							
	補 正 後	5,016	8,254	4,177	4,079	4,923	14,018	50,925	36,230	4,325	131,947	19,558	151,505
	補 正 前	5,016	8,730	4,206	3,681	5,091	14,976	52,375	33,608	4,395	132,078	43,452	175,530
	比 較		△ 476	△ 29	398	△ 168	△ 958	△ 1,450	2,622	△ 70	△ 131	△ 23,894	△ 24,025

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,769	給与改定に伴う増加分	424		給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		その他の増減分	△ 5,193	職員の変動及びその他の減	
手 当 等	△ 24,025	給与改定に伴う増加分	2,109		勤勉手当の0.1月引き上げ分等
		退職手当の増減分	△ 23,894	職員の変動及びその他の減	
		その他の増減分	△ 2,240	職員の変動及びその他の減	

3 給料及び手当等の状況

(2) 初任給(平成30年1月1日現在)

区分		事務・技術(円)	その他(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
補正後	高校卒	147,100	144,500	147,100	144,500
	短大卒	159,800		159,800	
	大学卒	179,200		179,200	
補正前	高校卒	146,100	143,500	146,100	143,500
	短大卒	158,800		158,800	
	大学卒	178,200		178,200	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術			その他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	8級	1	1.8	8級		
	7級	1	1.8	7級		
	6級	4	7.1	6級		
	5級			5級		
	4級	22	39.3	4級		
	3級	3	5.4	3級		
	2級	16	28.5	2級		
	1級	6	10.7	1級		
	再任用	3	5.4	再任用		
	計	56	100	計		

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.05)	(1.25)	(2.3)	無	
	2.075	2.325	4.4	有	
前年度	(1.025)	(1.225)	(2.25)	無	
	2.025	2.275	4.3	有	
一般会計の制度	(1.05)	(1.25)	(2.3)	無	
	2.075	2.325	4.4	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額			前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額			左 の 財 源 内 訳			
	補 正 前 の 額 千円	補 正 額 千円	補 正 後 の 額 千円	期 間	金 額 千円	期 間	金 額			自 己 資 金		
							補 正 前 の 額 千円	補 正 額 千円	補 正 後 の 額 千円	補 正 前 の 額 千円	補 正 額 千円	補 正 後 の 額 千円
南部下水終末処理場およびポンプ場等 包括的維持管理業務委託料 [南部下水終末処理場 大手ポンプ場 宇賀浦中継ポンプ場 住吉ポンプ場 湯川ポンプ場 志海苔ポンプ場 港ポンプ場 マンホール内ポンプ所]	3,639,772	△193,572	3,446,200			平成30年度 から 平成34年度 まで	3,639,772	△193,572	3,446,200	3,639,772	△193,572	3,446,200

平成29年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1) 有形固定資産	173,630,118		
減価償却累計額	<u>△ 75,105,895</u>		千円
			98,524,223
(2) 無形固定資産			2,572,642
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	9,927		
ロ 長期貸付金	<u>8,538</u>		
投資その他の資産合計			<u>18,465</u>
固定資産合計			千円
			101,115,330

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			2,423,343
(2) 未 収 金	465,594		
貸倒引当金	<u>△ 18,148</u>		447,446
(3) 短期貸付金	21,434		
貸倒引当金	<u>△ 1,782</u>		19,652
(4) 他会計保管下水道使用料			<u>18,168</u>

		千円
流動資産合計		<u>2,908,609</u>
資産合計		<u><u>104,023,939</u></u>
	負債の部	
3 固定負債		
(1) 企業債		千円 49,950,269
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	千円 <u>391,415</u>	
引当金合計		<u>391,415</u>
固定負債合計		50,341,684
4 流動負債		
(1) 企業債		4,173,119
(2) 未払金		793,163
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	21,571	
ロ 法定福利費引当金	<u>4,190</u>	
引当金合計		25,761
(4) その他流動負債		<u>3,074</u>
流動負債合計		4,995,117

5	繰延収益		
	長期前受金	83,635,965	千円
	収益化累計額	<u>△ 41,881,667</u>	
	繰延収益合計		千円
			<u>41,754,298</u>
	負債合計		97,091,099
		資本の部	
6	資本金		2,637,489
7	剰余金		
	(1) 資本金剰余金	1,288,113	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,007,238</u>	千円
	利益剰余金合計	<u>3,007,238</u>	
	剰余金合計		<u>4,295,351</u>
	資本合計		<u>6,932,840</u>
	負債資本合計		<u><u>104,023,939</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額106,569千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額8,169千円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,700,814千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,440,380	62,918	5,503,298
営業費用	5,588,976	94,442	5,683,418
営業損益	△ 148,596	△ 31,524	△ 180,120
経常損益	939,822	14,343	954,165
セグメント資産	101,140,642	2,883,297	104,023,939
セグメント負債	94,299,087	2,792,012	97,091,099
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,117,591	35,730	1,153,321
減価償却費	3,470,397	81,233	3,551,630
特別利益	1		1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 1,693,519	△ 73,786	△ 1,767,305

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	5,303千円
------	---------

1年超	3,412千円
-----	---------

合計	8,715千円
----	---------

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失5,519千円を処理するため、貸倒引当金5,519千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として6,485千円を支給するため、退職給付引当金5,097千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として32,196千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金23,872千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。